

2014年2月20日 JAL企業年金基金との事務折衝報告メモ（JAL本社14階会議室）

JAL企業年金基金の2月13日の代議員会の議案（平成26年度予算など）の議事内容の説明をいただき、JAL退職者懇談会からの提起をさせていただきました。

1, 加入者数、待期者数、受給者数の変化について

	H26年1月時点（3月末推定）	H25年3月末（8月時点）
加入者数	9,962名	10,049名
待期者（繰下者）数	2,118名	2,435名
受給者数	7,784名（遺族年金含む）*1	7,432名

\*1：遺族年金の件数は156名と推定。基本上乗せのみの受給者を加えると約9,000名になる。

1, 主な科目の数値の変化について

	H27年3月末推計（H26年度予算）	H26年3月決算見込み（H25年4月予算の数値）	H25年3月実績
掛金収入	146億円（標準掛金54億円、特別掛金91億円）	148億円	146億円（標準掛金54億円、特別掛金90億円）
運用収益	37億円	37億円	30億円
給付費	177億円	169億円	165億円
年度末純資産	2,104億円	2,104億円	2,094億円
責任準備金	2,159億円	2,152億円	2,150億円
数理債務（年金原資）	3,281億円	3,347億円	3,420億円
特別掛金収入現価	1,121億円	1,195億円	1,270億円

①給付費用約8億円増（169億円→177億円）の原因は待期者から受給者への移行による老齢給付の増。

②CB（キャッシュバランス）の給付利率1.5%は3年毎の見直しを行っており、2016年まで1.5%で変わらない。

1, 資産運用実績について

資産運用目標は1.8%

運用対象	平成25年12月末現在				平成25年7月末現在（前回報告）			
	損益（億円）	利回り（%）	残高（億円）	構成比率	損益（億円）	利回り（%）	残高（億円）	構成比率
インフラファンド	2	5.7%	46	2.2%	0	1.2%	42	2.0%
債権	▲1	▲1.6%	78	3.7%	▲2	▲2.3%	80	3.8%
損害保険リンク	2	2.8%	56	2.7%	1	1.0%	55	2.6%
生命保険リンク	2	3.4%	53	2.5%	1	1.2%	52	2.5%
ヘッジファンド	3	3.0%	81	3.8%	1	1.6%	91	4.3%
<b>生保一般勘定</b>	<b>17</b>	<b>1.0%</b>	<b>1,772</b>	<b>84.5%</b>	<b>8</b>	<b>0.4%</b>	<b>1,775</b>	<b>84.4%</b>
短期資産	0	0.1%	12	0.6%	0	0.0%	11	0.5%
<b>総計</b>	<b>24</b>	<b>1.1%</b>	<b>2,097</b>	<b>100.0%</b>	<b>9</b>	<b>0.4%</b>	<b>2,104</b>	<b>100.0%</b>

①H25年12月末現在の資産運用実績は1.1%、**生保一般勘定では1.0%**となっている。生保一般勘定1.0%の内訳は平成25年4月から12月まで9ヶ月分の保障利回りであり、配当金は含まれていない。配当金は各社決算時まで未定。年度末には配当を含め保証利率は1.25%をやや上回る予定。

②資産運用目標1.8%に対して、平成25年12月現在では1.1%利回り。1月以降に0.7%分が積み上がる予定になっている。

③生保一般勘定100%の目標方針をもっているが、現時点で100%とすると予定利率を下回る公算が大きいのので具体的な検討を行っていない。

（JAL退職者懇談会から要請した内容）

①特別掛金について

不足金（数理債務－年金資産）を解消するための特別掛金収入現価は10年以上の長期の償却としている

が、早期に解消すれば年金資産が増え運用のスケールメリットが出て基金も安定する。今後とも早期償却の検討をお願いしたい。

②ANAをはじめ、NTT・パナソニック・富士通など企業の負担を軽減し自己責任ということで、確定給付企業年金の確定拠出企業年金への移行（加入者のみ）が進められています。JALとしては、今後とも現行の確定給付企業年金の存続維持をお願いしたい。

③客室乗務員の加入条件について

3年間の契約制期間があるために、企業年金への加入条件に格差が生じている。労働契約法20条（期間の定めがあることによる不合理な労働条件の禁止）の観点からも改善を図っていただきたい。ANAでは2014年度から正社員採用の方針となっている。